

地域社会が学校組織風土に及ぼす影響についての考察

— 学校・地域連携の現状と可能性 —

東京大学大学院 富江英俊

The influence of local community on school organization climate
— the state and possibility of the relationship between school and local community —

This paper analyzes the relationship between school and local community by survey. This survey shows that a characteristic of local community didn't influence school organization climate directly. But the action of actors in local community influenced school organization climate. This is a evidence that school and local community interact. The results of the survey give suggestions about the possibility of the relationship between school and local community.

はじめに

学校や教育を語るにあたって、「学校と地域との連携」「地域社会と学校」といったように「地域」「地域社会」という言葉は実に多く使われる。この「地域」「地域社会」とは実に曖昧な概念であるが¹⁾、それは後で考察するとし、ともかく地域と学校とは実際に関連がある、または規範的に関連しなければならないと考えられているのである。特に、「学区（通学区）」が存在し、私立学校等へ通学する者を除けばすべての子どもを原則的に受け入れる必要がある公立小中学校の場合はそうであろう。しかし、現状に目を向けると「地域社会の解体」「地域の教育力の低下」と言われるようになって久しく、また東京などの大都市では私立中学へ生徒が流出する傾向が高く、その親は地域の公立中学には無関係となっている。一方教育政策の動向に目を転じてみると、行政改革・規制緩和という文脈で「学校選択の自由」が検討課題に上っており、義務教育段階の公立学校も選択を認めようという動きがある。このような点からみると、従来から無意識のうちに前提となってきた、地域と学校の間には大きな転換をむかえるかもしれないのである。

本稿は、1997年8月に東京都・茨城県の公立中学校の校長を対象に実施した質問紙調査「学校改善と学校の個別性についての調査」の分析結果から、学校・地域の連携の実態を探るものである。この調査は「個別学校の教職員が共有している行動様式や学校に漂う雰囲気」と定義される「学校組織風土」の析出を中心課題としたもの

であるが、地域社会についての質問も用意している。どのような地域社会において、どのような学校組織風土が生まれるのか、地域社会が学校組織風土に及ぼす影響を考察していく。その現状を踏まえた上で、「地域と教育」研究の方向性についても検討を試みることにする。

なお、この調査の質問項目・集計結果などの詳細については、本紀要に収録の蔵田幸三『『学校改善と学校の個別性についての調査 — 校長からみた学校組織風土の分析 —』の報告』に掲載されている。

1. 「地域と教育」研究の軌跡

それでは、まず分析に入る前に、これまでの教育社会学の分野での「地域と教育」研究を振り返り、本稿においての観点を確認しておこう。

今日まで「地域と教育」という問題については非常に多くの研究者が言及してきたが、教育社会学の分野で、その代表的研究者としては、久富善之の名前が挙がる。久富は、教育社会学研究史のレビューを『教育社会学研究 第50集』²⁾において行っているが、その中で1979年代後半から1980年代初めを「活況」としている。この時期には、「学校を地域に開くことで、学校の閉鎖性に衝撃を与え、かつ学校教育機能の地域社会内での再配分・再位置づけを通して、地域社会そのものの教育的活性化を図ろう」といった研究が数多く発表されたとしている。その一つが久富自身が関わった松原治郎・久富善之編著『学習社会の成立と教育の再編』である³⁾。この時期の「地域と教育」再編論は、結局のところ短命に終わるのであ

るが、その理由として久富は、学校の「閉鎖性を強く批判しながらも、そこにあった学校制度分析の若干の浅さと、それに伴うある種の楽観論があったと考えられる。それが現実過程によって裏切られることになったのである。」と分析し、当時これにかかわった久富自身の反省でもあるとしている。

そして久富は、この教育社会学研究のレビューにおいて、「地域と教育」研究を今後どう発展させていくかについて、「地域についても、一枚岩ではないその階級・階層的構造が地域社会の構造の問題としてだけではなく、学校制度・教員社会の性格とのかみ合わせで研究される必要がある」としている。久富は1980年代後半から教員文化についての優れた研究を次々に発表するが⁴⁾、それは以前に自らが提示した「地域と教育」再編論において学校内部の分析が浅かったという反省から出発していると言えよう。この久富の個人的な研究の流れは、彼の教員文化研究の性格を考える上では重要である。華々しく「地域と教育」再編論を提示したものの、それが現実の学校教育を変革するには至らなかった。その結果、久富の展開する「教員文化研究」は、生々しい提言からは一步下がった、ある種のクールな面があり、実際の教育実践に携わる現場教員などから見れば、突き放たれたようで、より良い方向へ前進する方策が見えないという印象を持たれてしまう、と思えるのである⁵⁾。「地域と教育」という観点からすれば周りの地域がどのような特徴を持っていようとも、教員文化は普遍的なものだという意味合いが付随してくるのである。

本稿で分析する調査ですくいだそうとしているのは、教員文化ではなく、教員の主体的な行動に重点をおいた学校組織風土である。従って、学校と地域社会とはどうしても乖離・齟齬が生じるものだという「あきらめ」からスタートするのではなく、学校と地域社会の間にはどのようなかわりがあるのかをあくまでも検討していき、学校・地域の連携の可能性、あるいはその連携の可能性を提示するための「地域と教育」研究の方向性を考えていくことを本稿の目的としたい。

2. 本稿での分析のデザイン

—外部アクターとしての地域社会—

では続いて、「地域社会」をどうとらえるかの検討に入ろう。先に述べたように、「地域社会」という言葉の中身は曖昧である。前述した松原・久富編の研究グループの一員であった鐘ヶ江晴彦は、「地域と教育」を考えるにあたって、「地域社会」を「地域空間を場とする社会的諸関

係の総体」と定義した⁶⁾。ここで「社会的諸関係」とは、簡単に言えば「人と人とのつながり」といったような意味であり、いかなる組織もすべて個人に還元してとらえるという立場である。この立場の背後には、地域に住んでいるその個人は、同じ地域に住んでいるということによって基本的には凝集性が高い、地域社会は「コミュニティ」⁷⁾であるという前提が成り立っているのである。松原治郎等の「地域と教育」再編論は、地域社会に存在するコミュニティに、学校を埋め戻そうとするという発想だったが、今日からふり返ってみれば、そんなに地域社会の凝集性は強いものではなく、地域社会の中には様々な階層・階級があり、利害はバラバラであると考えるのが妥当なのであろう。彼らの「地域と教育」再編論の問題点は、学校の分析の浅さであったのと同時に、地域社会の分析の浅さでもあったのである。

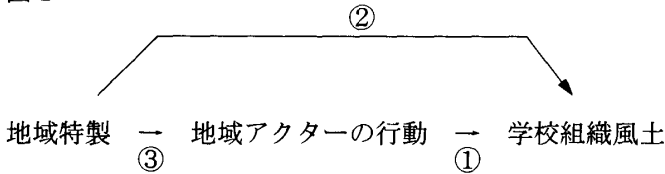
従って、本研究でも「地域社会は一枚岩のコミュニティである」とは考えずに、地域社会の中には様々な「アクター」が存在しているという前提から分析を進めてみたいと思う。「アクター」という概念も確固とした定義があるわけではないが⁸⁾、「学校経営を一つの教育政策ととらえて、その政策決定のプロセスに登場してくる個人・機関」と考えてみると、生徒（児童）、父母、地域住民、教育委員会、議会、マスコミなどが「アクター」として挙げられる。そして本稿では「地域社会」に注目するため、「父母」「PTA」「地域住民」の3つのアクターに限定して分析を進めていくことにする（「地域アクター」と以降呼ぶことにする）。この3つのアクターは父母であり地域住民であるといったように互いに重なり合っているが、「地域住民」が最も広い概念であり、次に「父母」、そして「PTA」という順に限定された者が含まれることになる。

今回の調査では、この地域アクターを2つの側面からとらえて、質問を作成した。1つ目の側面は、都市化の程度、住民の社会階層、伝統行事の有無などのその地域社会そのものについての社会的、文化的な特徴のことで、「地域特性」と呼ぶ。そして2つめの側面は、「PTAが学校・教師のあり方を批判する」「授業参観の出席率が高い」などの地域アクターが学校に対して行う行動で、「地域アクターの行動」と名付ける⁹⁾。「地域特性」の方はいわば客観的な性質のものであるのに対して、「地域アクターの行動」は個人や組織の主体的な行動を表している。

この「地域特性」「地域アクターの行動」が「学校組織風土」に影響しているという仮説を立てるわけだが、以上、これらを総合して分析のデザインを描くと、次の図1のようになる。「地域特性」「地域アクターの行動」が

それぞれ学校組織風土に影響を与えているという仮説であるが(①・②の分析)、「地域アクターの行動」も「地域特性」に規定されているのではないかというのが③の分析である。

図 1



分析の手法としては、「地域特性」「地域アクターの行動」「学校組織風土」それぞれについていくつかの質問を用意し、その回答結果を因子分析して、抽出された因子のそれぞれにおいて因子負荷量が高い質問をまとめて合成変数を作り、その変数間で相関をみるという作業を行った。抽出された因子とその名前は表 1 の通りである。「地域特性」「地域アクターの行動」についての質問は次節以降で紹介するが、「学校組織風土」についての質問と詳しい因子分析の結果は前掲の蔵田論文を参照されたい。

表 1

質問項目	抽出された因子(合成変数の名前)
地域特性	伝統重視 低階層 文化性 過疎
地域アクターの行動	学校批判 学校・地域連携 教育熱心 地域活発
学校組織風土	親和性 他律性 調和性 民主性 多忙性

3. 「地域アクターの行動」についての分析

それではまず、①の相関から見ていくことにしよう。地域アクターの行動を表す 4 つの因子(「学校批判」「学校・地域連携」「教育熱心」「地域活発」)にそれぞれ対応する質問は表 2 の 12 問である。「父母」(質問票での表現は「保護者」となっている)についてが 4 問、「PTA」についてが 2 問、「地域住民」についてが 6 問である。因子寄与率は、「学校批判」が最も多い。

表 2

第 1 因子 学校批判
指導・評価についての苦情・要望を、直接管理職に訴える保護者が多い
子どもの評価をめぐって、学校・教師に苦情・要望を訴える保護者が多い

PTAから学校・教師のあり方を批判されることが多い
地域住民から校外での生徒のたち振る舞いについて連絡や苦情が寄せられることが多い
子どもの学習について学校よりも塾に頼る保護者が多い

第 2 因子 学校・地域連携
教師が学区の地域行事に参加することが多い
地域からのもちこみ行事が多い

第 3 因子 教育熱心
PTA総会の出席率が高い
授業参観の出席率が高い

第 4 因子 地域活発
OB・OGが部活動に熱心に関わっている
地域での青少年育成活動が活発である
地域住民から学校の騒音・土ぼこり・排煙についての苦情が多い

ここで注目すべきことは、「学校批判」の因子の因子負荷が高い質問に「父母」「PTA」「地域住民」のすべてのアクターに関する質問が含まれていることからわかるように、アクター別に因子が抽出されたわけではない、ということである。つまり、校長が地域社会のアクターをそれぞれ個別に認識しているというよりは、どんなアクターであれ、批判してくるか、連携の度合いが高いか、といった学校に対するふるまいの方が校長にとっては重要だということなのである。

それでは、地域アクターに関する因子について合成変数を作り(これを「地域アクター」変数とする)、学校組織風土の各変数との相関を見ると表 3 のようになった。「学校批判」については、「他律性」「多忙性」が正の相関となり、「親和性」「調和性」が負の相関となった。学校への批判が強いと、それに対抗する、またはそれを処理するために、「親和性」「調和性」といったプラスの側面が弱くなり、「他律性」「多忙性」といったマイナスの側面が強くなる。単純化すれば「学校批判は学校をダメにする」ということである。これと対象的な地域アクターに関する変数は「教育熱心」である。「親和性」「調和性」「民主性」と正の相関となり、「多忙性」とは負の相関となった。「PTAや授業参観への出席率が高いと、学校は良くなる」ということである。残り 2 つの地域アクターに関

する変数「学校・地域連携」「地域活発」については、一部の変数について有意な相関が見られるものの、あまり学校組織風土には影響していないと良い。学校と地域の連携が密であったり、地域社会の中での活動が活発であれば、一見プラス面が出てきそうであるのだが、PTA、授業参観など、あくまで学校側がセットした「学校と地域とのかかわり」でなければ、学校組織風土には影響を及ぼさないということなのである。

以上、この12質問の分析について小括を試みると、学校からみた地域というのは、批判するか否かというのが一番重要であり、父母や地域住民など異なったアクターが地域社会に存在しているといった地域社会に対する構造的・立体的な把握は乏しい。そして地域社会からの批判は学校組織風土にとってマイナスの面を与え、学校が用意したチャンネルで地域社会が学校とかかわってくるとプラスの面が出てくる、ということから学校が中心となって地域社会とかかわりを持つのが、学校改善にとっては理想的であるということになる。

表3 「学校組織風土」と「地域アクターの行動」との相関

	親和性	他律性	調和性	民主性	多忙性
「学校批判」	-0.17**	0.12**	-0.14**	-0.06	0.12**
「学校・地域連携」	0.14**	0.05	0.01	0.06	0.01
「教育熱心」	0.31**	-0.07	0.22**	0.21**	-0.14**
「地域活発」	-0.01	0.05	0.12**	0.02	0.07

注：「**」は5%水準、「*」は10%水準で有意。
以下表5・表9・表10も同じ。

4. 「地域特性」についての分析

それでは次に、地域特性が、学校組織風土に影響しているか、モデル図では②となる分析に入るが、最初に、なぜ地域特性が重要であるのかを、「地域と教育」研究の文脈から少し触れておくことにしよう。

今日まで「地域と教育」の関連について様々な事例研究が行われてきた。そこで取り上げられてきた地域は、高度経済成長以降慢性的な人口流出が続く過疎農村か、ドーナツ化減少で同じく人口が減少している大都市の都心部、この2つのどちらかである場合が驚くほど多い。

前者の例としては、植田健男などが言及している北海道宗谷の教育合意運動¹⁰⁾、中田陽一が取り上げている京都府奥丹後の川上小学校の例¹¹⁾、または様々な教育実践の舞台となった岐阜県恵那地方などを挙げれば十分であろう。後者の例は、小学校の統廃合が区長選挙の大きな

争点となった東京都千代田区¹²⁾、公立高校の小学区制(いわゆる「高校三原則」のひとつ)を全国で最も長い間堅持する原動力となった京都府の「ろばた懇談会」などがその典型例である¹³⁾。

これらの地域に共通するのは、いわゆる「よそ者」が少ないため地域内部では凝集性が高く、それ故他の地域との境界がはっきりとすることである。だからこそ第三者的に分析を行う研究者がはっきりと地域社会を認識し、「地域と教育」の関連を考察することが可能となるわけである。従ってこのような「地域特性」を持っている地域についての「地域と教育」の考察を、それ以外の「地域特性」でも当てはまると考えて論を展開していくことはアカデミックな面でも危険と言わざるを得ず、またそのような「地域特性」を持ち「地域と教育」の考察から実践的な提言を行っても、「運動論ではないか」と言われて退けられてしまうということが予想される。

このような危険を避けるために、地域特性に注目する必要があるのである。本研究は、一地域の綿密な事例研究ではなく、2都県のすべての公立中学校へのアンケート調査であるので、地域特性ごとに比較するという分析手法に適した研究方法となっている。従って、本節では、モデル図に沿った相関を調べるだけでなく、市区町村別のデータを単純集計的に見てみることも行いたい。

ではここから質問の分析に入るが、「(校長)先生が現在勤務されている中学校の学区の様子について、うかがいます」というリード文で、表4の10個の質問を用意した。この質問を因子分析にかけてみると「伝統重視」「低階層」「文化性」「過疎」の4つの因子が抽出されたのである。この4つの変数を「地域特性」の指標と見なすことにする。

表4

<p>第1因子 伝統重視 昔ながらの習慣やしきたりを重んじる いわゆる「地域有力者(地域のボス)」がいる 神社のお祭りが年中行事のひとつとなっている</p>
<p>第2因子 低階層 母子・父子家庭が多い 生活保護受給者家庭が多い</p>
<p>第3因子 文化性 教員より学の高い保護者が多い 図書館・美術館・大学などの文化施設がある いわゆる「名門小学校」がある 転入者・転出者が多い</p>
<p>第4因子 過疎 人口が減少する傾向にある</p>

そして「地域特性」そのものではないが、類似の質問として、「学区内で私立中学に流出する生徒の割合」も取り上げる。住民の階層をあらわす指標となるばかりでなく、近年議論となっている学校選択の自由ともかかわる重要な点と考える。「10%未満」「10~30%」「30~50%」「50%以上」の4段階で聞き、単純集計においてはそれぞれ53.8%、35.5%、8.3%、2.4%となった。この私立中学流出率を一つの変数と見なして¹⁴⁾、先の地域特性との相関係数をみると、次の表5のようになった。

表5 私立中学流出率(変数)と地域特性変数との相関

伝統重視	低階層	文化性	過疎
0.1296**	-0.1388**	0.4139**	0.1749

「文化性」と極めて高い正の相関となっており、「低階層」とは負の相関となっている。中学入試という選択は、文化水準が高く、またおやの所得も高い地域に多く見られるということが確認できた。「伝統重視」「過疎」と正の相関になっているのは、首をかしげる向きもあるかもしれないが、これは市区町村別で分析すると解釈可能となる。モデル図からはそれだが、「地域特性」各変数の大体のイメージをつかんでいただくためにも、ここで市区町村別の集計結果を見てみたい。本来ならサンプルが取れたすべての市区町村ごとに平均値を出してそれを比較すべきであるのだが、大変煩雑となるので、調査対象地域の市区町村を、表6のようにカテゴリ分けし、このカテゴリごとに集計してみることにした。粗い分け方であるのは否めないが、区か市か町村かというのを重視したのである。

表6

	実数	%
東京23区	180	43.3
東京市部	112	26.9
東京町村部	14	3.4
茨城市部	55	13.2
茨城町村部	55	13.2

それでは、この市区町村カテゴリごとに「地域特性」の合成変数の平均を比較してみると、表7のようになった。数値が少ないほどその変数の要素は強いということで、数値の低い順に並べている。

表7

	強			弱	
伝統重視	東京町村部 (5.786)	東京23区 (6.588)	東京市部 (7.380)	茨城町村部 (7.462)	茨城市部 (7.604)
低階層	茨城市部 5.109	東京23区 5.219	東京市部 5.284	茨城町村部 5.472	東京町村部 5.615
文化性	東京23区 (11.249)	茨城市部 11.500	茨城町村部 (12.056)	茨城町村部 <12.808	東京町村部 <13.643
過疎	東京町村部 2.429	東京23区 2.430	茨城市部 2.473	茨城町村部 2.509	東京市部 2.580

注：「<」は一元配置分散分析において5%水準で有意。

有意な差が出ているのは「伝統重視」「文化性」の2つである。「伝統重視」においては東京23区と東京町村部でその傾向が強いという興味深い結果が出た。居住者の流動性が高い東京23区において伝統重視というのは一見かみ合わないようだが、23区内においても、前述した千代田区のような都心部では、奥田道大が「都市の中のムラ」¹⁵⁾と言っているように、いわゆる「地域ボス」のような地域の権力構造は農村部に近いものと推測できる。「文化性」の違いはそのまま都市化の進行度の違いといったところであろう。「低階層」「過疎」については市区町村カテゴリごとには顕著な差異は見られなかった。そして、「私立中学流出率」を市区町村カテゴリ別に見たものが次の表8である。

表8

	東京23区	東京市部	東京町村部	茨城市部	茨城町村部
10%未満	27.0	49.5	100.0	96.4	96.2
10~30%	49.4	48.6	0.0	3.6	3.8
30~50%	18.0	1.8	0.0	0.0	0.0
50%以上	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0

東京23区で際だって高く、次に東京市部が続いているということになる。従って、前掲の「私立中学流出率」と「伝統重視」「過疎」の相関は東京23区の影響が出ていると解釈して良いであろう。

では再びモデル図に戻って、②の相関、「地域特性」→「学校組織風土」との相関を見たものが表9である。「低階層」地域では教員の多忙性は大きく、また私立中学流出率と親和性・調和性がマイナスの相関であることから、私立へ抜ける割合が高い中学校ではプラスの学校組織風土が弱いことになる。しかし、これら有意な相関を含め、全体的に低い数値で、あまり関連は見られないというところのようである。

表9

	親和性	他律性	調和性	民主性	多忙性
「伝統重視」	0.07	0.07	-0.06	0.02	0.01
「低階層」	0.00	0.01	-0.05	-0.03	0.17**
「文化性」	0.11**	0.03	-0.09**	0.13**	0.05
「過疎」	0.06	-0.05	-0.01	0.02	0.01
私立中学流出率	-0.10**	0.07	-0.07**	0.00	-0.09*

5. 「地域特性」と「地域アクターの行動」との相関

それでは、この「地域特性」が「地域アクターの行動」に与える影響はないのであろうか。モデル図においては③の矢印についての分析を行ったのが下の表10である。

表10

	学校批判	学校・地域連携	教育熱心	地域活発
伝統重視	0.00	0.26**	0.00	0.09
低階層	0.11**	0.04	-0.27**	0.02
文化性	0.35**	0.13**	0.05	0.16**
過疎	0.01	0.12**	0.08*	-0.09*
私立中学流出率	0.34**	0.13**	0.01	0.09*

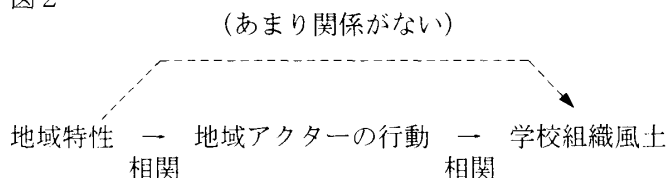
「伝統重視」「過疎」の2変数においては、「学校・地域連携」が高くなっているが、それ以外は相関がない。そして「低階層」においては、「学校批判」は高いが「教育熱心」とは負の相関となっている。前節で扱った「地域アクターの行動」と「学校組織風土」の関連を考えると、マイナス面をもたらす変数とは正の相関で、プラス面の変数とは負の相関ということで、学校にとっては好ましくない「地域特性」であると言えよう。最も「地域アクターの行動」と相関が強いのは「文化性」で、「教育熱心」以外の変数においてすべて関連しているのである。先の「低階層」とは違い、プラス面においてもマイナス面においても学校組織風土に影響していることがうかがえるのである。

なお、「私立中学流出率」と「地域アクター」変数の相関については、大体「文化性」との関連と同様の結果となった。ここからうかがえるのは、私立中学への流出が多い地域でも公立中学は見捨てられているわけではなく、地域の側から批判や連携もあるということである。父母の方からすれば、私立中学という選択肢もある中で公立中学を敢えて選んだとも取れるわけで、それだけ積極的に批判や連携もするといったところであろうか。

6. まとめ

以上の分析をまとめると、次の図2のようになる。

図2



地域特性は、直接は学校組織風土に関連しない。しかし、間に「地域アクターの行動」を入れて考えると、地域特性は地域アクターの行動と相関があり、地域アクターの行動は学校組織風土に相関があるので、間接的に地域特性が学校組織風土に影響を与えている。その相互作用が新和的か対立的かはともかくとして、地域と学校は何らかの形で関連を持っていることになり、地域と学校の連帯論に一つの裏付けを与えてくれる分析結果と言えよう。

そして、地域特性がダイレクトに学校組織風土に影響はしないが、地域アクターの行動を介して影響している点も重要である。地域の様子によって不可避免的に学校の善し悪しが決まるということはないわけで、過疎農村・大都市都心部・住宅地・スプロール地域、どのような地域特性であろうとも、その中で地域社会に存在する人々が社会的相互作用を持ち、望ましい関係を作り上げていくのかが、すぐれた「地域と学校」の関連になるかの分かれ目なのである。今後の「地域と学校」「地域と教育」研究のさらなる発展のためには、「地域(社会)」といった時に、その中に存在するアクターと学校との相互作用をまず吟味し、そしてそれが地域特性とどのように関連しているのかを考えていく必要があると言えよう。「地域と学校」「地域と教育」研究を進める際には、ある程度の記述的なモノグラフの積み重ねが大事だと筆者は考えるが、地域アクターの行動のみを協調してそれを強引に一般化しようとするもの(公害反対を考える住民運動の学習会など)や、地域特性に重きを置いて地域社会の中は一枚岩と指定しているもの(過疎地域における住民と学校の密な連携の描写など)といったパターンのモノグラフは、調査対象にしている地域と学校(教育)の連携の中の、重要な点がかすんでしまうことになるのである。地域アクターと地域特性、両方からのアプローチが必要であろう。一方、逆に一見ごくありふれた、さして地域と学校のかかわりは盛んでないと思われる地域でも、地域アクターや地域特性を構造的に分析していくことによ

って、重要な点が見えてくる可能性がある。そのような隠れた地域と学校の結節点を見いだすことこそ、「地域と教育」研究者の醍醐味であると言えよう。

以上が「地域と教育」研究の方向性について考察したものであるが、最後に、本稿でも何度か触れており、今日的な問題である「私立中学への流出の増加」、引いては「公立の6年制中高一貫校」「公立学校での義務教育段階における学校選択の自由」に、「地域と教育」研究の立場から一言触れて、本稿を締めくくっておきたい。

藤田英典は、著書『教育改革』¹⁶⁾の中で、「公立の6年制中高一貫校」「公立学校での義務教育段階における学校選択の自由」について、徹底的に批判を行っている。その全てを詳しく述べる余裕はないが、大きな理由の一つに「学校は地域の人々にとって共同性の基盤として存在している」ということを挙げている。学校選択を認めれば地域と学校とのつながりはいままで以上に薄らぐので、この点に関しては現行のような選択を認めない公立小中学校の学区制を維持すべきだという意見である。筆者もほぼ同意見であるが、東京23区に多い私立中学流出が顕著な地域について、本稿の分析から浮かび上がった公立中学校の姿は、学校組織風土においては望ましくない面もあったが、地域とのかかわりもさかんであるというものであった。詳しい実態は質問紙調査からは明らかに出来ないで、推測の域を出ないのだが、一つの解釈としては私立中学への流出が顕著であるため「地域の人々にとって共同性の基盤」という面が薄れた中学校が、その機能回復をねらって（もっと明白に言えば私立中学へ流れる「出来る子」の獲得をねらって）「地域との連携」を経営行動の目標とする可能性がある。このような私立中学に押される形での地域と公立学校のかかわりは、かつての地域と教育研究からはすくいだせない、新たな「地域と学校」関連の展開であるといえよう。「学校選択の自由」が今後どこまで実現するかは不明だが、地域と学校の連携においては非常に大きな点であることだけは間違いないようである。

注

- 1) 地域社会論については、社会学・政治学などの分野で様々な文献があるが、教育行政学に関する考察としては、坂田仰1977「幻想の中の地域社会」浦野東洋一・坂田仰編著『入門 日本の教育 '97~'98』ダイヤモンド社、p p. 169-178を参照されたい。
- 2) 久富善之 1992 「地域と教育」『教育社会学研究第50集』東洋館出版社、p p. 68-86。
- 3) この著書は、当時東京大学教育学部の教育学部の教育社会学研

- 究室の教授であった松原治郎を中心とした研究グループが、長野県上田市で行った調査をまとめたものである。
- 4) 例えば、久富善之著『教員文化の社会学的研究』(1988 多賀出版)、稲垣忠彦・久富善之著『日本の教師文化』(1994、東京大学出版会)などがそうである。
 - 5) もっとも、久富の教員文化研究が実践性を全く放棄しているというわけではないであろうが、実際にどう改善していくかを明確には打ち出していないことは確かである。
 - 6) 鐘ヶ江晴彦 1982 「『地域と教育』の課題と展望」『現代のエスプリ No.184 地域と教育』至文堂、p p. 4-19。
 - 7) 「コミュニティ」という言葉も非常に曖昧なのであるが、ここでは「構成員全てが『われわれ意識』(we-feeling) を持っており、構成員が社会的相互作用を持っている」くらいに考えていただければよい。
 - 8) 例えば、白石裕編著『地方政府における教育政策形成・実施過程の総号研究』(1995、多賀出版)においては政策決定のプロセスにおいて登場する団体・個人のことで、教育政策についての研究では、首長部局、議員、校長会、などをアクターと呼んでいる。
 - 9) 前載の蔵田論文においては、「地域特性」を「父母・地域の特性」、「地域アクターの行動」を「学校と地域とのかかわり」と標記しているが、ここでは地域社会に焦点を当てて分析を行うことから、このように言い変えた。
 - 10) 植田健男 1996 「住民自治と学校」浦野東洋一編『講座学校7 組織としての学校』柏書房、p p. 227-242。
 - 11) 中田陽一 1996 「戦後日本における父母住民参加の学校づくり」浦野東洋一編『講座学校7 組織としての学校』柏書房、p p. 137-156。
 - 12) 東京都千代田区の小学校統廃合については、都市社会学者で千代田区の審議会委員でもあった奥田道大が著書『都市型社会のコミュニティ』(1993、頸草書房)などで取り上げているので、参照されたい。
 - 13) 京都府の府立高校三原則をめぐる、様々な研究・論文があるが、単行本としては京都の教育を考える府・市民の懇談会編『どの子にも たしかな未来を』(1984、あゆみ出版)が詳しい。
 - 14) 「10%未満」を4、「10%~30%」を3、「30%~50%」を2、「50%以上」を1と変数化した。
 - 15) 奥田道大 前載書、p 13。
 - 16) 藤田英典 1997『教育改革』岩波書店。